

IEEJ NEWSLETTER

No.169

2017.10.1 発行

(月 1 回発行)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 小山 堅

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0211 FAX: 03-5547-0223

目 次

0. 要旨 — 今月号のポイント

<エネルギー市場・政策動向>

1. オックスフォード・エネルギー・セミナー報告
2. 原子力発電を巡る動向
3. 最近の石油・LNG 市場動向
4. 温暖化政策動向
5. 再生可能エネルギー動向

<地域ウォッチング>

6. 米国ウォッチング：エネルギー省、電力市場に関する報告書公表
7. EU ウォッチング：EU の一般教書演説とドイツ選挙
8. 中国ウォッチング：BRICS アモイ会議と北朝鮮問題への対応
9. 中東ウォッチング：クルド独立投票でさらに中東に広がる歪み
10. ロシアウォッチング：北朝鮮情勢の緊迫化で注目を集めるロシア

0. 要旨 — 今月号のポイント

1. オックスフォード・エネルギー・セミナー報告

今年のエネルギーセミナーにおける最大のテーマは「不確実な未来」。特に脱石油政策と米国におけるシェール開発、及び再生可能エネルギーの見通しが議論的となった。

2. 原子力発電を巡る動向

原子力委員会は科学的に正確な根拠のある情報の国民への提供を意図し、7年ぶりとなる「平成28年版原子力白書」を公表した。一過性で終わらない実効的な取組が期待されよう。

3. 最近の石油・LNG市場動向

米国のハリケーンで原油価格は上昇しなかったが、石油製品輸出やLNGスポット価格には影響を及ぼした。中国等のEV導入は、長期的需要への影響の点で今後の政策動向が注目される。

4. 温暖化政策動向

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)総会で、第6次評価報告書の章立てと安定した資金の確保が検討された。国内では、2050年への戦略を検討するエネルギー情勢懇談会が開始された。

5. 再生可能エネルギー動向

弊所では、“日独エネルギー変革評議会”と“日・サ CCS 水素アンモニアマスタープランワークショップ”を開催した。今年度中に当該テーマについて政策提言をまとめる予定である。

6. 米国ウォッチング：エネルギー省、電力市場に関する報告書公表

エネルギー省が電力市場と供給信頼度に関する報告書を公表した。今後のベースロード電源維持のための制度設計等も含め、政策検討の行方が注目される。

7. EUウォッチング：EUの一般教書演説とドイツ選挙

EU一般教書演説では、エネルギー分野ではエネルギー同盟の完成、気候変動との戦いの重要性が指摘された。ドイツ議会選挙で与党CDU/CSUが第1党となったが連立交渉は難航の見通し。

8. 中国ウォッチング：BRICSアモイ会議と北朝鮮問題への対応

BRICSアモイ会議は成功裏に開催された。中国は北朝鮮問題で、追加制裁に賛同する一方、対話による解決を求めている。一方、専門家からは北朝鮮の有事に備えるべきとの論調も出始めた。

9. 中東ウォッチング：クルド独立投票でさらに中東に広がる歪み

クルド独立投票で地域の不安定性が拡大しかねない。米国による対イラン強硬策はイランの反発を生む。「イスラーム国」は縮小しているが、リビアにも橋頭堡を有する。

10. ロシアウォッチング：北朝鮮情勢の緊迫化で注目を集めるロシア

ロシアと中国は、北朝鮮への国連制裁問題では共通して慎重な姿勢を見せる一方、安全保障環境の差異から、その立場に違いも見られる。今後のロシアの動きが注目される。

1. オックスフォード・エネルギー・セミナー報告

9月11日から20日にかけて、英国オックスフォード・エネルギー研究所が主催する第39回オックスフォード・エネルギー・セミナーが開催された。約20カ国から40名あまりの参加を得て行われた本セミナーにおいては、エネルギーに関わる多種多様なテーマをめぐり、連日活発な議論が繰り広げられた。講師陣は世界的エネルギー企業の経営トップを含む著名な専門家たちであった。また、講義そのもののみならず、石油・ガス会社、エンジニアリング会社、シンクタンク等からの参加者たちとの間で交わされる質疑とそこでの鋭い議論及び参加者間でのテーマを設定したグループ討論等から多くを学ぶことのできる、非常に貴重な機会であった。

参加者たちの最大の関心事は、「エネルギーの世界の未来」であった。気候変動問題がその推進力となっている再生可能エネルギーは、今後どのようなペースで拡大するのか、油価が下がっても生産が増え、利益が上がらなくとも投資資金が流れ込むという一見「非合理的」な動きをする米国のシェール開発は、石油市場をどのように変容させていくのか、さらには生産量の増加によるLNGのコモディティ化を受けて、LNG価格の原油価格リンクは廃止すべきではないか、等の問題提起がなされた。

さらに、変わりゆくエネルギーの世界の中で、石油会社は今後どのような役割を果たし、いかにして利益を上げていくべきかということも議論された。野心的なゼロ・エミッション政策を追及する欧州諸国では、優秀な人材の確保が石油会社の課題の一つとなっていることも紹介された。

セミナーを通じて浮き彫りになったいま1つの点は、中国のエネルギー事情とその行方に対する関心の高さである。中国における気候変動及び大気汚染対策としての脱石炭政策が今後どう展開されていくのか、及び最近発表された電気自動車へのシフトはどの程度のスピードで進むのか、世界経済を米国ではなく中国が牽引するような状況が今後とも続くのか、といった点が議論の対象となった。また、中国の「一帯一路」イニチアティブに関しては、中国という「新たな超大国」がまずは経済面において指導的な立場を確立しようとしていることの表れであるとの指摘がなされた。また、中国が米国に代わりペルシア湾岸地域の安全保障に関与していく可能性も論じられた。

日本を始めとする多くのアジア諸国がエネルギー面で大きく依存するペルシア湾岸地域の情勢に関しては、米トランプ政権の中東政策がイラン核合意の扱いを含め、まだ明確でなく、流動的である点が強く意識された議論が行われた。しかし、オバマ政権期に対米関係を著しく悪化させたサウジアラビアなどは、トランプ政権に高い期待を寄せていることが指摘された。そのトランプ大統領は米国内においてはエネルギー面では「親石油」とも呼べる政策を採用しており、環境志向のオバマ政権期に強化された燃費基準(CAFE規制)を再度緩和することが試みられていることも紹介され、米国トランプ政権の動向に対する高い関心が示された。

(中東研究センター センター長代行・研究グループマネージャー 坂梨 祥)

2. 原子力発電を巡る動向

9月18日、国際原子力機関（IAEA）はウィーンの本部で開幕した第61回総会において、2009年より事務局長を務める天野之弥氏の3選を承認した。22日まで5日間にわたり開催された会期中、例えば国際原子力安全諮問グループ（INSAG）主催のフォーラムにおいて、廃棄物管理施設における過去の事故を踏まえた教訓や規制機関と事業者との有意義な対話等、原子力を利用する全ての国にとって関心の高いテーマについて議論が行われた。天野事務局長には、世界の原子力利用に係る「3S（安全性、核セキュリティ、保障措置）」遵守を目指す国際機関であるIAEAのトップとして、今後の4年間も多様な問題に対処するリーダーシップを引き続き期待したい。

9月14日、原子力委員会は2010年以来となる「平成28年版原子力白書」を公表した。原子力白書は2010年から2016年末までの日本及び世界の原子力利用の状況について事実関係をまとめたもので、福島第一原子力発電所事故の発生とその対応、その後の我が国の原子力政策議論の動向を含む幅広い内容をカバーしている。

資源エネルギー庁が毎年発行する「エネルギー白書」の原子力部分の記述と重複する内容も多々ある中、7年ぶりに原子力白書の刊行を再開した理由として、原子力委員会は、“科学的に正確な根拠のある情報を提供していくことの重要性”と“国民に対する説明責任”を挙げている。“科学的根拠のある正確な情報の提供”は、7月に公表し閣議決定した「原子力利用に関する基本的考え方」に明記された基本方針でもあるが、これを徹底するには「原子力白書」に引用された各種情報の継続的な更新が必須であろう。それをどう実現していくのかも含め、原子力委員会には一過性で終わらない継続的かつ実効的な取り組み実施でのリーダーシップ発揮が望まれる。

新興国の原子力新規導入ペースは依然として衰えていない。9月8日にはパキスタンでチャシュマ4号機が、同18日には中国で福清4号機が、それぞれ商業運転を開始した。チャシュマ4号機は2011年12月に、福清4号機は2012年11月に、それぞれ着工し、今回の運開に至った。着工から建設までのリードタイム5年ないし6年を驚異的とみるか、当然とみるか。

1980年代にドイツやフランスや日本で建設され運転開始したプラントのリードタイムが概ねその程度であったことを考えれば、現在のパキスタンや中国でその程度の期間であることは不思議ではないであろう。日本では、原子力問題を含め、エネルギー基本計画見直しの議論が始まった。韓国では、ムン大統領が、原子力・石炭火力発電から、再生可能エネルギーとLNGへのシフトを図る政策議論を進めている。日本や韓国が原子力利用に関する政策議論に時間を費やしている間にも新興国における技術蓄積は着々と進んでいる。

(戦略研究ユニット 原子力グループマネージャー 村上 朋子)

3. 最近の石油・LNG 市場動向

8 月から 9 月にかけて米国で 2 つの巨大ハリケーンが襲来したが、その間の WTI 価格は概ね 40 ドル/バレル台後半を維持し、原油価格への影響は殆ど生じなかった。2005 年に、同じく 2 つの巨大ハリケーンが襲来した際には原油価格の急騰がみられたが、今回との違いは、足元の需給緩和状況やハリケーンによる製油所の稼働停止に伴う原油需要の低下が、市場においてより強く認識されたことにあると考えられる。

もちろん、今回のハリケーンが国際エネルギー市場に及ぼした影響も幾つか存在する。米国メキシコ湾岸の 4 割近くの精製能力が稼働停止に追い込まれたことで、米国内のガソリン価格は過去 2 年間では最高値の 2 ドル 60 セント/ガロンを超え、また製油所の稼働低下によりメキシコ湾岸からの製品輸出が大きく減少したため、米国からの製品輸入に大きく依存する中南米諸国は、代替製品の確保に迫られている。国際 LNG 市場においても、後述する最近のスポット価格の上昇は、このメキシコ湾岸からの輸出減少がその一因となっており、今後アジア市場において米国産 LNG への依存度が高まっていけば、この時期のハリケーンの襲来は、日本の LNG 調達においても有意なリスク要因として想定しておかなければならないだろう。

低価格状態が続く国際原油市場であるが、その低価格による需要刺激効果は、着実に需要サイドに見られ始めている。IEA は今年の 7 月から 3 カ月連続で 2017 年の世界の石油需要増加量を上方修正し、最新の見通しではその増加量を前年比 160 万バレルとした。また OPEC も同じく 2017 年の世界の需要増加量をこの 2 カ月で 15 万バレル/日引き上げ、前年比 142 万バレル/日増としている。こうした予測の上方修正もあり、足元の Brent 価格は上昇しつつあり、現在 50 ドル台後半に入ってきている。

中国が、国内における内燃機関による自動車販売の禁止を検討していることが明らかになった。政策的に EV 化促進を図る中国ではあるが、2016 年時点での EV の販売台数は総自動車販売台数の 1.5%に過ぎず、短期的に内燃機関自動車を禁止することは現実的でないこと、中国国内のガソリン需要は国内石油需要全体の 4 分の 1 強に過ぎないことなどを考えると、すぐに中国の石油需要に大きな影響が現れるという事態は考えにくい。しかし、中国政府として EV 化の強化で内燃機関自動車を抑制する方向性を改めて明確にしたことの影響は決して軽視できない。先行して同様の政策を発表した英仏等の動きとも合わせ、今後の EV 導入政策内容とその実際の導入状況には引き続き注意を払っていく必要がある。

北東アジアのスポット LNG 市況は、本稿執筆時点で 7 ドル/mmbtu 台後半まで上昇している。ハリケーンによる米国産 LNG 輸出減に加えて、原油価格、石炭価格の上昇によってスポット LNG に割安感が出てきていることもその一因である。今後は新規案件の供給開始が続くため、さらなる価格上昇は考えにくいだが、昨年同様、新規案件の生産トラブル等が相次ぐようなことがあると、価格がさらに上昇する事態も考えられ、当面は不安定な相場が続く可能性が高い。

4. 温暖化政策動向

9 月 10 日、カナダ・モントリオールで開かれた気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 総会で、IPCC 第 6 次評価報告書の章立てが合意された。今後、著者が選定され、分析・執筆が進められ、2021 年に同報告書が公開される予定である。モントリオールでの総会ではその他、IPCC のための安定した資金の確保や、評価報告書の作業を「グローバルストックテイク」(パリ協定の目的・長期目標に向けた進捗の 5 年ごとの評価) のサイクルと合わせる事が検討された。

安定した資金の確保が検討された背景には、今年の IPCC 予算の 45% を米国が提供していたのに対して、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) と IPCC への拠出を全額削減する (ゼロとする) トランプ大統領の予算案が提出されていることがある。9 月 7 日には、日本を含む他の国々が、IPCC の赤字を避けるため、資金ギャップを埋める用意をしていると報じられた。

米国では、上院歳出委員会が投票により 1000 万ドルを UNFCCC と IPCC に拠出することを決定した。UNFCCC と IPCC への拠出を全額削減するトランプ大統領の予算案が提出されていたが、民主党の上院議員による修正案はこれを元に戻すもので、共和党が多数派を占める委員会を 16 対 14 で通過した。これに対し、下院の歳出法は、トランプ大統領により全額削減された予算を復活させなかったため、両院で異なる結果となっている。従って、上記の拠出金問題も含めた最終的な予算の帰趨は、両院間での協議の結果次第となる。なお、7.5 億ドルを国連の緑の気候基金に拠出する修正は上院歳出委員会で否決され、上下両院で同一の結果となった。

中国では、国家発展改革委員会が注目を集めている全国排出量取引制度の開始を 11 月に遅らせた。その理由は、各部門からの排出量・生産量に関する適切なデータが得られていないため、とされる。また、同委員会は、2020 年までに、制度を改善し、取引を活性化し、規制を厳格にするとしている。また、全国排出量取引制度は、8 部門における、年間エネルギー消費量が石炭換算 1 万トン以上の企業を対象にする予定であったが、適切なデータが得られていないという理由で、開始時点では電力、アルミニウム及びセメントの 3 部門のみを対象とする計画である。

国内では 8 月 30 日、第 1 回エネルギー情勢懇談会が開催された。総合資源エネルギー調査会基本政策分科会では、2030 年目標の進捗について実現に向けた課題の洗い出しを行うのに対して、エネルギー情勢懇談会では、2050 年に向けて、パリ協定に基づく長期戦略を主要先進国が公表し始めていることを踏まえ、エネルギー・環境問題を取り巻く世界の情勢を見極めていくとしている。今後、地政学的リスク、温暖化対策、主要プレーヤーの経営戦略、主要国のエネルギー環境戦略などを検討し、技術革新、人材投資、海外貢献で世界をリードできる国、制度、産業としての総合戦略を構想するとしている。

(地球環境ユニット 地球温暖化政策グループマネージャー 田上 貴彦)

5. 再生可能エネルギー動向 : 日独及び日サ協力について

【日独エネルギー変革評議会 東京会合の開催】

9 月 3~4 日、弊所で日独エネルギー変革評議会の第 3 回会合が開催された。エネルギー政策の長期目標はどうすれば達成できるのか、との問いに答を出すべく、本評議会は日独両政府の支援を得て昨年 5 月に発足した。本評議会では、4 つの研究テーマ (日独シナリオ比較、エネルギー政策の社会・文化的背景の分析、電力市場における新旧プレーヤーの役割、省エネ) を設定し、それを日独両国の研究所のペアによるコンソーシアムに研究委託してきた。

今回の東京会合では、その委託研究の最終報告書 (案) が各コンソーシアムによって発表されたが、エネルギー政策に対する日独のアプローチの違いが際立った。例えば、日本は政策推進にあたって、目標の実現可能性と社会負担に配慮しながら進めるが、ドイツは、設定した目標をどうすれば達成できるか、というバックキャストの発想に立つ。また、新たな電力システムの構築に際して、日本は原子力等ベースロード電源の確保を安定供給の基本と考えるが、ドイツは変動性再エネにどうやって他の電源を追従させるか、との観点でシステム構築を考える。今後は、今回の研究報告を踏まえ、来年 2 月のベルリン会合に向け、評議会としての政策提言とりまとめを進める。

【日・サ CCS 水素アンモニアマスタープランワークショップの開催】

9 月 14 日、弊所は “CCS and Hydrogen in the framework of Collaboration in studies on technologies toward low carbon energy system in Saudi Japan Vision 2030” ワークショップをサウジアラムコと東京で共同開催した。本会合は、経済産業省の「平成 29 年度二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業 (国際貢献定量化及び JCM 実現可能性調査)」として採択された “サウジアラビアにおける低炭素エネルギーシステムに係るマスタープラン策定調査” の一環として実施された。

本調査では、我が国が GHG 排出削減で国際貢献するための 1 オプションとして、サウジアラビアの化石燃料から CCS を用いて製造するカーボンフリー水素・アンモニアの日本等へのサプライチェーンを想定し、そのフィージビリティを検討する。

ワークショップでは、CCS・EOR、エネルギーキャリア、水素・アンモニア利用等、サプライチェーンの各要素技術に対する共通認識を確認しつつ、技術的・経済的課題や今後の可能性について、サウジアラムコと本邦水素関連企業との双方で活発な議論が行われた。

今後、弊所はカーボンフリー水素・アンモニアサプライチェーンのフィージビリティスタディーを行い、12 月にサウジアラビアで開催予定の第 2 回ワークショップでの議論を踏まえつつ、マスタープランを最終化する予定である。

(新エネルギー・国際協力支援ユニット 担任・理事 星 尚志
新エネルギーグループマネージャー 柴田 善朗)

6. 米国ウォッチング：エネルギー省、電力市場に関する報告書公表

8月末、エネルギー省が『電力市場と供給信頼度に関するスタッフ報告書』を公表した。この報告書の端緒は、ペリー長官がベースロード電源閉鎖による電力安定供給への影響分析を指示したことである。当初は、発電設備投資を阻害するとして環境規制撤廃を訴える手段に使われる、或いは再生可能エネルギー導入促進策撤廃を訴える内容になる等、極端な政策提言への懸念を呼んだ。しかし公表された報告書は、「目新しい発見はないが網羅的な情報に基づく客観的な分析」(米国石油協会)等、バランスのとれた内容と評価されている。米国電力市場は、多くの点で日本と異なるが、システム改革を進める日本にとって興味深い指摘も含まれる。

報告書は、自由化が進められた1990～2000年代初頭に予期できなかった市場環境変化として、①安価で豊富な国内供給と環境性に支えられた天然ガス火力の拡大、②補助金とコスト低減に支えられた再生可能電力の拡大、③産業構造変化と省エネ進展に伴う電力需要増の鈍化、④結果としての卸電力価格低迷とそれゆえの発電事業者が直面する投資回収困難、を挙げた。

ガス火力の比率拡大について、北東部を制御エリアとする独立系統運用機関 PJM は、特定電源に偏重することのリスクを指摘したが、この報告書は逆に、政策的に電源分散化を進めることは、燃料安定供給の確保まで一体的に対策が講じられなければ、必ずしも電力安定供給につながらない、と指摘している。例えば再生可能電力へのバックアップとしても重要性を増すガス火力発電所では、導管網に接続し必要なガスを随時調達する On-demand delivery が従来の調達形態であり、寒波襲来や導管事故などガス市場逼迫時に、ガス供給契約を結んでいながら天然ガスを調達できず電力不足に陥る事例が複数確認された、という。従って、電力需要の変動に応じて燃料供給を確保する契約面の裏付けや、発電所内の燃料貯蔵に対し、卸電力市場で適正な対価が支払われる仕組みと、送電網・導管網運用の一層の連携が必要、と指摘している。

また、連邦・州政府が特定の電源に対し補助金や買取り保証等の優遇措置を行っているが、燃料・発電技術間の相対価格を歪める政策が、設備投資及び結果としての電源構成に悪影響を及ぼすことは既に連邦エネルギー規制機関 (FERC) の技術評議会でも議論された、と指摘している。また、設備投資困難への対応策として複数の自由化された地域において容量市場を導入し、小売事業者に供給力確保義務を課すとともに供給力の取引を認めているが、容量市場は必ずしも、安定供給確保に必要な設備形成を保証するだけの収益をもたらしていない、とも指摘している。

報告書は、上記を含む多くの課題は数年前から把握されていた、と対応の遅れを間接的に指摘する一方、具体的提言は含んでいない。とはいえ、トランプ大統領の指名で欠員補充された FERC が、9月に入り卸市場でベースロード電源に対し維持可能な価格がつくような制度的工夫を検討し始めたとも報じられている。米国はこれまでも市場条件の変化に対し自由化の凍結・廃止を含む幅広い選択肢で対応してきた。自由化された電力・ガス市場で制度の修正を図っていく過程が、先行例として注目される。

(化石エネルギー・電力ユニット 電力グループ 主任研究員 杉野 綾子)

7. EU ウォッチング : EU の一般教書演説とドイツ選挙

9 月 13 日、ユンケル欧州委員会委員長は、2017 年の一般教書演説を行い、今後 1 年の優先政策と、2025 年までの EU 統合の深化に対する自身の展望を概説した。エネルギー分野に関連する事項としては、これまでの施策の完遂を目指すという文脈において、エネルギー同盟の完成について言及がなされた。また、特に重要な 5 つの提案の中の 1 つとして、委員長は気候変動との戦いに言及し、「米国における野心の崩壊に対し、欧州は、地球を再び偉大にすることを担保する。」と述べ、輸送分野における二酸化炭素排出削減に向けた提案を近々公表すると指摘した。演説において、ユンケル委員長は「より統合された、より強力で、より民主的な連合」に向けた行程表を提示した。この行程表は、現在から 2019 年 3 月末まで、つまり英国が EU から正式に離脱するまで、に予定されている欧州理事会や非公式会合、その議題等を示している。EURATOM (欧州原子力共同体) 条約の将来を含めた、エネルギー・気候政策の将来については、2018 年 6 月頃に欧州議会等において議論される予定となっている。

EU の将来を支える中心は、言うまでもなくドイツとフランスである。その一翼を担うドイツにおいて、9 月 24 日、原則的に 4 年に一度しか実施されないドイツ連邦議会の選挙が実施された。選挙戦は、戦後ほぼ交互に政権を担ってきた中道右派のキリスト教民主同盟 (CDU) / 社会同盟 (CSU) と中道左派の社会民主党 (SPD) の争いが中心となったが、両者は大連立を組んでいたため、政策的な違いを有権者に示すことは難しい状況にあった。選挙の結果、得票率は CDU/CSU が 33%、SPD が 20.5% と、メルケル首相率いる与党が第一党を維持したが、CDU/CSU の得票率は 1949 年以降最も低い数値となった。なお、2017 年に実施された欧州諸国における国政選挙では、反難民・反 EU を掲げる極右政党の台頭が注目されてきた。ドイツでは、ドイツの選択肢 (AfD) がそれに該当するが、同政党はこれまで州議会選挙で議席を獲得してきたものの、同時期に連邦議会選挙が実施されなかったため、連邦議会に議席を有していなかった。今回の選挙の結果、AfD の得票率は 12.6% となり、第三党に躍り出ている。現時点では、SPD が CDU/CSU との大連立に応じない姿勢を見せているため、今後は少数政党との連立交渉が焦点となる。しかし CDU/CSU との政策的な立場が大きく異なるため連立交渉は難航すると考えられる。

ただし、ドイツのエネルギー政策そのものは、今回の選挙結果で大きな影響を受けないとも考えられる。すでにドイツはエネルギー転換政策を進め、脱原子力も法律 (第 13 次原子力法改正法) で規定された道筋である。AfD を除くすべての政党が脱原子力を前提として再生可能エネルギーの拡大を掲げており、エネルギー政策が大きく転換することは想定できない。メルケル首相に対する批判の一つとして、自動車業界との関係が深く大気汚染対策への取り組みが不十分であるという点が指摘されるが、首相は 9 月 4 日に 5 億ユーロの大気汚染対策基金を設立し、さらにディーゼル車の走行禁止を回避するため、都心部の排ガス削減費用を 10 億ユーロに倍増する計画を明らかにした。メルケル首相が続投する場合、フランスと比較して、環境・気候変動分野における存在感を如何に示すかが注目されよう。

(戦略研究ユニット 原子力グループ 研究員 下郡 けい)

8. 中国ウォッチング : BRICS アモイ会議と北朝鮮問題への対応

9月4日、中国福建省廈門（アモイ）市でブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5カ国（BRICS）首脳会議、翌5日にメキシコ、エジプト、タジキスタン、ギニア、タイの5カ国首脳も参加する「BRICS プラス」対話会議が開催された。BRICS 首脳会議は各国の持ち回りで9回目となるが、「BRICS プラス」対話会議は中国の働き掛けで実現したもので、今回が初開催である。

両会議で、習近平国家主席は、グローバルガバナンスにおける BRICS パートナーシップ関係深化、BRICS と発展途上国との連携強化の重要性を力説した。4日に採択された「BRICS 首脳アモイ宣言」と5日に主催国が発出した「BRICS プラス」対話会議主席声明では、開放的な世界経済・自由貿易体制の重要性を強調し、保護主義を反対すると明記した。地球温暖化防止については、気候変動を国際社会が直面する共通の挑戦と位置付ける上で、公平原則、共通だが差異のある責任原則と応分責任原則の遵守、「パリ協定」の完全履行、等を各国に求めた。一方、先進国が途上国に対して資金援助、技術とキャパシティービルディング支援を拡大しなければならないとした。何れもグローバルガバナンスに関する中国の姿勢を色濃く示す文言である。

こうして、BRICS アモイ会議は中国にとって成功裏に終わったが、5年に1度の共産党大会（第19回）を10月に控える習指導部にとって、外交上の難題は依然として残っている。言うまでもなく、北朝鮮の核・ミサイル開発問題である。

北朝鮮問題については、中国は、①朝鮮半島非核化の実現、②平和安定の維持、③対話・協議による平和解決、を基本3原則としている。そのアプローチとして、北朝鮮に核・ミサイル開発の暫定的停止、米韓に軍事演習の暫定的停止を同時に求める「双暫停」、そして、北朝鮮の非核化と朝鮮半島の平和安定保障体制の構築を同時並行的に推進する「双軌並行」を提案している。しかし北朝鮮はアモイ会議前日の3日に核実験を敢行した。中国は直ちに「断固たる反対と強烈な非難を表明する」外務省声明を発表し、国連安保理による北朝鮮への追加制裁決議の採択にも賛成した。北朝鮮への石油関連製品輸出3割削減の他、繊維製品輸入禁止で従来の制裁と合わせて北朝鮮からの輸出の9割強を断つとされる厳しい追加制裁に賛同することで、朝鮮半島非核化への中国の堅い決意を示した。国連総会の一般討論演説や韓国外相との会談等で王毅外相は、中国が中朝間密輸取締り強化を含むあらゆる措置を取り、国連決議完全履行に努めると表明した。一方、米朝双方に自制を求め、対話・交渉による問題解決に注力する姿勢も改めて強調した。

中国国内では、朝鮮半島非核化に向けた政府の取組みを評価する一方、北朝鮮の有事に備えるべきとの論調も出始めた。例えば、賈慶国・北京大学国際関係学院長は、朝鮮半島での武力紛争に備え、中国は北朝鮮の核兵器の管理、難民対策、体制崩壊後の政治体制の再構築、韓国における高高度ミサイル防衛システム（THAAD）の撤去等について、米韓等と協議を開始すべきだと主張している¹。

（客員研究員、長岡技術科学大学大学院教授 李志東）

¹ 例えば、<http://www.zaobao.com.sg/realtime/china/story20170912-794718> 等を参照。

9. 中東ウォッチング：クルド独立投票でさらに中東に広がる歪み

国連を含めた国際社会の懸念をよそに、クルディスタン地域政府 (KRG) は、イラクからのクルド地域の独立を諮る住民投票を 9 月 25 日に実施し、圧倒的多数で「独立」が支持された。自国のクルド人独立運動への波及を嫌うイラン及びトルコは、イラク政府とともに、投票の実施がイラクの一体性を損ない、さらには対「イスラーム国 (ISIS/ISIL)」作戦の遂行に害を及ぼすと懸念を表明していたが、これは無視された。KRG が独立投票を強行したことにトルコ政府は反発を強めており、国境封鎖を含めた経済制裁などの懲罰を脅している。90 年代から培われてきたトルコと KRG との良好な関係が失われた。イランも自国から KRG の領域に乗り入れる民間航空機の運航を停止する措置を採っており、KRG に対する近隣国からの圧力は強まっている。

イラン核合意を米国外交の汚点と断じるトランプ米大統領は、国連総会に対イラン強硬路線で臨んだ。イラン側の核合意の遵守を IAEA は再三確認しているが、イランのミサイル開発などを北朝鮮問題と抱き合わせにすることで国際社会の関心を引きつけようとする作戦である。核合意の見直しを関係者に命じてきたトランプ政権は、10 月中旬に予定される、イランの核合意遵守に関する米議会報告を意図的に怠る可能性が指摘されており、停止されている制裁の復活が懸念される。だが、英国企業によるイランの太陽光発電計画への 5 億ユーロの投資、そして、中国による 100 億ドル相当のクレジットラインの設定が発表されるなど、各国は、総じて米国の姿勢に懐疑的である。一方、イランは、国連総会に出席中のロウハーニ大統領などが「無知な言葉」としてトランプ演説を却下するとともに、射程 2000km 級の中距離弾道ミサイル「ホッラムシャハル」の打上げ実験を初めて実施した旨喧伝したが、その事実はなかった。相互挑発で事態がエスカレートする中、トランプ政権は、イランなど特定国の国籍保有者による米国への入国を全面的に禁止する新たな大統領令を発表した。

ISIS/ISIL は、イラク北部に続き、シリアでの拠点を失いつつある。クルド人武装勢力 YPG を中心に組成する「シリア民主軍 (SDF)」が北部のラッカから東部のデイロズールで攻勢を強めている。一方、米国が支援する SDF の陣営をロシア軍機が空爆したとの疑惑も浮上し、関係国間での対立が危ぶまれる。トルコのエルドアン大統領は、ロシア及びイランとともに成立させた「合意」に従って、シリア北部のイドリブ市内にトルコ軍を進軍させる意向であり、予断を許さない。国連安保理は、ISIS/ISIL による「戦争犯罪」を追及する新たな決議を満場一致で採択した。追い詰められた ISIS/ISIL は、改めてリビアに関心を集中させているようである。

犠牲祭明けにサウジアラビアのサルマーン国王がムハンマド皇太子に譲位すると観測が広がった。かつて秘密裏に核兵器開発を目指したイラクだが、ジャアファリ外相は、国連演説で改めて原子力発電に対する関心を表明している。中東諸国は、ミャンマーからのロヒンギャ難民に対する人道支援に乗り出した。英国は、カタールにタイフーン戦闘機を供与することで合意した。クウェートやカタールは、北朝鮮労働者へのビザ更新を停止した。

(中東研究センター長・非常勤理事、慶応義塾大学大学院 教授 田中 浩一郎)

10. ロシアウォッチング：北朝鮮情勢の緊迫化で注目を集めるロシア

9月3日に北朝鮮が6回目の核実験（過去最大規模）を実施したのを受け、同月11日、国連安全保障理事会は北朝鮮に対する追加制裁決議を全会一致で採択した。米国が同理事会に示した原案では、北朝鮮に対する石油の全面禁輸や金正恩総書記の資産凍結等が含まれていたが、結局、石油の輸出量に関し上限設定に止める等、制裁内容が緩和された。その背景として、米国が追加制裁に慎重な態度を示した中国とロシアに配慮し、むしろ国際社会の一致団結姿勢を示す早期採択を急いだと伝えられる。

北朝鮮問題に関し、中国とロシアは国連の舞台で共同歩調をとる一方で、両国の立場には齟齬が見え始めている。第一に、北朝鮮の「核保有国」化を容認しないという基本方針で中国と米国の利害が一致しているのに対し、ロシアではプーチン大統領を含め、イラクやリビアの例を引き合いに、北朝鮮の核保有の「合理性」を認める論調が強まりだしている。中国では北朝鮮の核開発が自国の安全保障上の脅威ともなり得る点が指摘されるのとは対照的に、ロシアでは「身近な脅威」と捉える向きは事実上ない。また、中国と異なり、ロシアは朝鮮半島で有事発生の場合に大量の難民が越境して押し寄せる可能性についても危惧していない。

第二に、中国は、仮に北朝鮮の「核保有国」化が認められた場合、北東アジア地域における軍拡競争を誘発しかねない可能性を危惧しているのに対し、ロシアではそのような展開を深刻視する論調が殆ど見られない。在韓米軍のTHAAD（高高度迎撃ミサイルシステム）配備計画に関し、中ロは対外的に懸念を表明しているものの、ロシアでは事実上、自国に与える脅威とはならないとの見方が強い。

第三に、ロシア国内では、北朝鮮問題の深刻化を地政学的な「戦略的好機」と見なす論調が強まり出している。つまり、ロシアにとり、北東アジア情勢に比べ、欧州方面の安全保障問題の方が優先課題であり、ウクライナ問題に関し米国を含む国際社会に譲歩させる手段として、北朝鮮問題を交渉材料として活用、米国に強く反対して譲歩を得る対米「瀬戸際外交」を進めるべきとの主張だ。

9月6～7日、ウラジオストクでプーチン大統領が主宰する第3回「東方経済フォーラム」が開催され、日本からは安倍首相を含む官民約350名が参加した。同7日の日ロ首脳会談では、昨年12月の首脳間合意に沿い、北方領土における共同経済活動を目指す5大優先プロジェクト候補が選定され、協議継続で合意した。安倍首相は、国際社会の北朝鮮に対する制裁強化の必要性に関し、プーチン大統領に理解を求めたが、両者の見解には温度差があったとも伝えられる。北朝鮮核危機をめぐり、ロシアがどのような役割を果たすのか、世界が注目している。

(戦略研究ユニット 国際情勢分析第2グループマネージャー 伊藤 庄一)